

大井地区農業振興基本計画

(大井地区 人・農地プラン)

計画策定委員

座長 矢頭 重保
委員 金子 鎮至 瀬瀬 正二 鈴木 啓介
中山 勇吾 砂場 重敏 小坂 啓二
小坂 宏正 可知 茂樹

事務局

J A 東美濃農業協同組合 大井支店
J A 恵那アグリセンター
恵那市農業振興協議会
恵那市役所 農政課

計画策定 平成 23年 4月 1日
計画期間 始： 令和 3年 4月 1日
至： 令和 13年 3月 31日
更新年月日 令和 2年 12月 15日

大井地区農業振興協議会

第1 地区農業の現状

1 農業生産の動向

(1) 地区農業の取組み経緯及び主要品目の生産状況

大井地区は恵那市の中心市街地を含む典型的な中山間地区で農業従事者の高齢化、担い手不足により耕作地が減少していることが課題である。又、2027年開業のリニア中央新幹線に伴い、開発地区と農業振興地域との棲み分けを行い各地区ごとの農業振興を図ることが必要である。

特産品として丸池、岡瀬沢地区を中心に超特選栗の栽培が盛んである、その中でもこれから面積を広げる意欲のある若手農業者も存在する。

施設園芸部門では、2年度まではトマト農家が存在したが継続を断念し3年度からはナス農家一件のみとなった

2 農業構造の動向

(1) 主な担い手の状況（中山間地域等直接支払制度協定農地対象農地）

ア 認定農業法人	3人	20.6 ha
イ 認定農業者	3人	38.0 ha
ウ その他 担い手	6人	13.55 ha

(2) 農地の利用状況

当地区の水田面積は505,354aで、それを235戸の農家が耕作しており、一戸当たり平均21.5aと小規模である。

第2 地区農業の問題点・課題

1 地区の農業のあり方

農業従事者の高齢化、担い手の不足、後継者不足が進む中、耕作放棄地の増加に伴い、今後大切な農地をどのように守っていくかが大きな問題であり、2027年開業のリニア中央新幹線を念頭に各地区ごとの農業振興を図る必要がある。

農業振興協議会が中心となり、担い手の育成強化、地域と農業法人が一体となった農業振興を図る必要がある。

2 農地の有効利用

2027年開業のリニア中央新幹線に伴い、今後、開発地区と農業振興地域との棲み分けを行い各地区ごとの農業振興を進める必要がある。また、無計画な土地開発を規制し優良農地の確保を進める必要がある。

大井長島、野畑地区はリニア中央新幹線開業にあたり土地開発の進展が見込まれ、貴重な農地が減少する懸念があるため、土地利用の調和により、確保すべき農地に対しては有効な保全策を図る必要がある。

岡瀬沢東地区は圃場整備も完了し、農地も平坦で道路条件も良く農産物の生産に適していることから担い手の確保、育成強化を進める必要がある。

丸池、岡瀬沢北地区は農業法人による粟、ぶどう、とまと栽培等観光資源としての価値があるため、地域と農業法人が一体となった農業振興を進める必要がある。

3 人材の育成確保

個人農家が減少している傾向にあるため若手担い手の確保、育成強化することが重要である。

4 都市と農村との交流促進

地理的条件を活かし、地域と農業法人が一体となり地元の観光資源を活用し観光客を集い交流をしていく必要がある。

5 アンケートの実施

(1) アンケートの実施

地区の農地利用に関して現状を把握するため、定期的にアンケートを実施する。主な内容は、耕作者の年齢、所在不明農地の確認、耕作状況、担い手への貸付けの希望の有無、5年先・10年先の耕作予定、後継者の有無、中間管理機構の利用希望の有無、農地集約化の可否、今後の耕作拡大の有無等について調査を実施した。今後は、必要に応じて調査項目を変更する。

(2) アンケートの実施時期 1回目 令和元年

(3) アンケートの結果

ア 地区内の耕地面積 134.2 ha

イ アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 100.2 ha

ウ 地区内における65歳以上の農業者の耕作面積の合計 71.1 ha

(ア) うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 35.9 ha

エ 今後中間管理機構を利用して農地を預けたい意向のある耕作面積の合計 52.0 ha

(4) その他 別紙アンケート調査結果(グラフ)、アンケート調査結果(地図)

3 地区農業・農村の活性化方策

1 農業農村の活性化の目標

- (1) 担い手の育成・確保
- (2) 農産物の地産地消の推進
- (3) 耕作放棄地対策
- (4) 観光資源の活用

2 推進方策

(1) 組織

大井地区農業振興協議会が主体となり「農業・農村の活性化」目標に向けて取り組む。

また、関係機関（農林事務所・農政課）の指導、意欲ある担い手をメンバーに加えて組織化し目標達成に向けて活動する。

(2) 農地

無計画な土地開発を規制し優良農地の確保に取り組む。

地理的条件を活かし、観光農園や貸し農園といった農業体験の場所づくりに取り組む。

(3) 人材

農業の持つ多面的機能の有効活用を図るため、農業体験、加工体験ができる場づくり、地域住民だけでなく、都市住民との交流の場づくりに取り組む事により、多様な担い手の確保を進める。

(4) マーケティング

地理的条件を活かし地区内要所に直売所の設置、自家製栽培野菜等の販売による地区内消費を増やす。

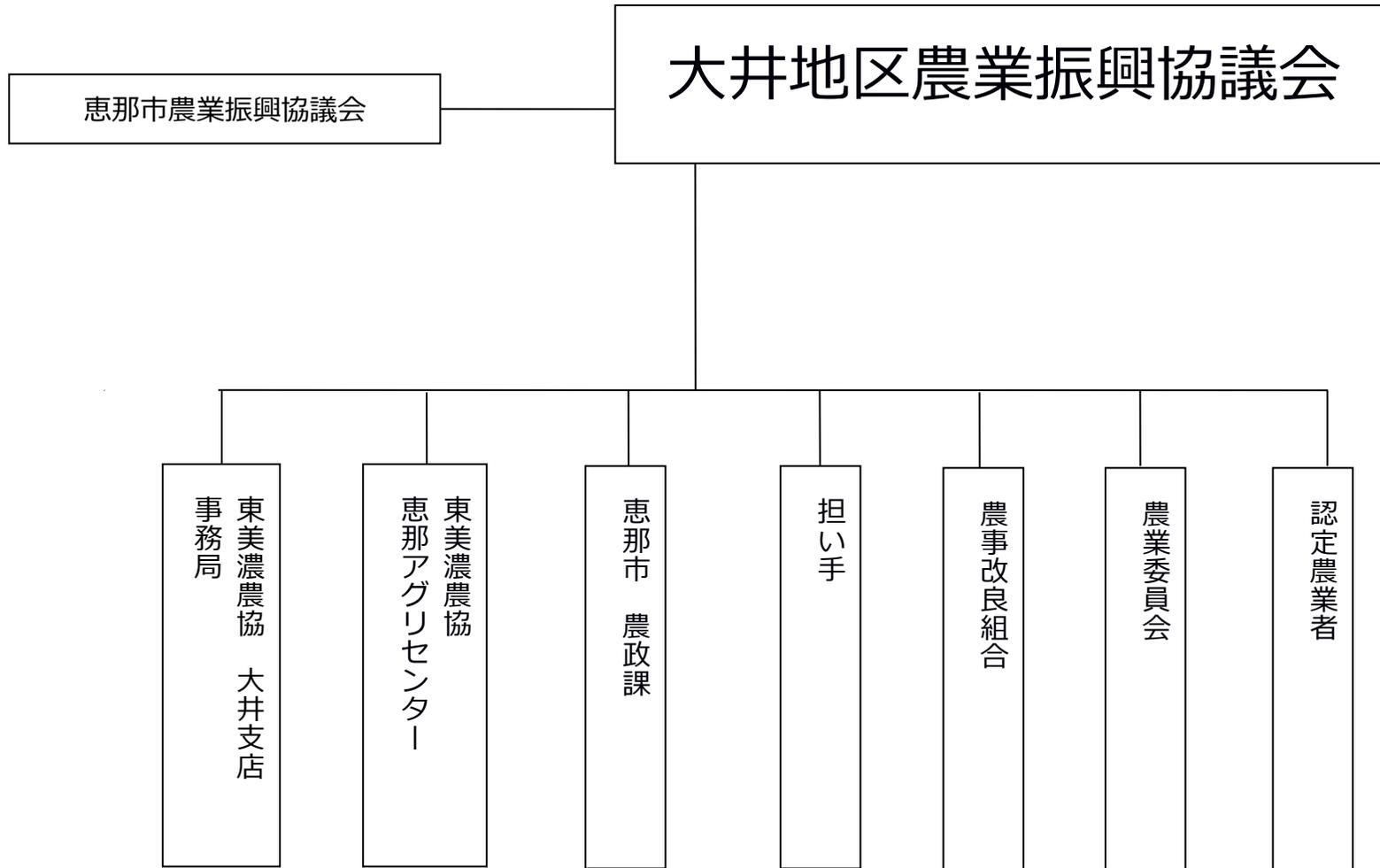
(5) 農村環境

各種補助金等の制度の活用により、地区上げて農村環境の保全及び集落機能の維持に取り組む。

(6) 基本計画（人・農地プラン）の周知、活用

地区農業振興基本計画（人・農地プラン）を地域の農業の方針を示すものとして位置付け、毎年、農業振興協議会が中心となり、担い手や地域の耕作放棄地の解消などの地域農業に関することを協議し、見直しをする。また、定期的に農地利用に関するアンケートを実施し、地域の農業の状況を把握する。また、当計画を地域に周知し、地域と一体となって計画を推進する。

大井地区農業関係組織図



別紙1 人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
恵那市	大井地区	令和 2 年 12 月 15 日	令和 2 年 12 月 15 日

1 対象地区の現状

(1) 地区内の耕地面積	134.2 ha
(2) アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	100.2 ha
(3) 地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	71.1 ha
ア うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	35.9 ha
イ うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	9.8 ha
(4) 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	50.4 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

農業従事者の高齢化、担い手の不足、後継者不足が進む中、耕作放棄地の増加に伴い、今後大切な農地をどのように守っていくかが大きな問題であり、2027年開業のリニア中央新幹線を念頭に各地区ごとの農業振興を図る必要がある。農業振興協議会が中心となり、担い手の育成強化、地域と農業法人が一体となった農業振興を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

大井地区農業振興協議会が主体となり「農業・農村の活性化」目標に向けて取り組む。また、関係機関（農林事務所・農政課）の指導、意欲ある担い手をメンバーに加えて組織化し目標達成に向けて活動する。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

- ①恵那支店を核とした集落営農の立ち上げ
- ②新たな担い手の育成
- ③「サポートひがしみの」「農業法人(有)東野」との連携、支援
- ④農地・農作業の農地利用集積円滑化促進事業の推進

別紙2 今後の地域の中心となる経営体

(1) 担い手（認定農業者等）

No	属性	経営体（氏名）	申請時		今後の農地利用計画		備考
			経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）	経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）	
1	認定 農業 法人	（有）恵那栗	栗 桃	18.8 1.5 ha	栗 桃	25.0 1.0 ha	
2	認定 農業 法人	セントラル建設（株）	自然薯	0.3 ha	自然薯	30.0 ha	
3	認定 農業 法人	（株）恵那山ファーム	ミニトマト 栗	0 ha	ミニトマト 栗	8 ha	
4	認定 農業者	牧野 勝芳	水稻	23.0 ha	水稻	25.0 ha	
5	認定 農業者	金子 鎮至	水稻 飼料用米	14.08 0.92 ha	水稻 飼料用米	18.00 2.00 ha	
6	認定 新規 就農者	瀬瀬 正二	養蜂	50 群	養蜂	80 群	

(2) 地域の担い手（認定農業者以外）

No	属性	経営体（氏名）	策定時（R2）		今後の農地利用計画		備考
			経営内容	経営規模	経営内容	経営規模	
1	個人	鈴木 啓介	水稻	2.48 ha		ha	
2	個人	中山 勇吾	栗	0.21 ha		ha	
3	個人	砂場 重敏	水稻	3.78 ha		ha	
4	個人	小坂 啓二	水稻	1.51 ha		ha	
5	個人	小坂 宏正	水稻	3.49 ha		ha	
6	個人	可知 茂樹	水稻、栗	2.08 ha		ha	

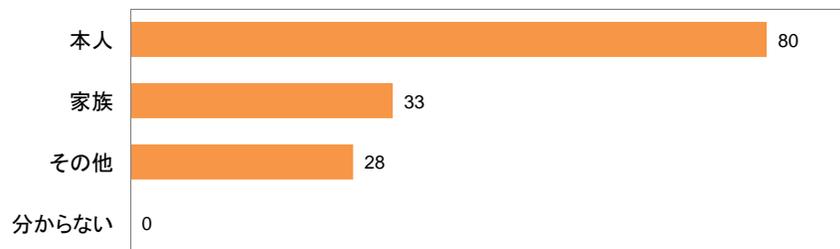
農地の利用に関するアンケート

恵那市 大井 地区

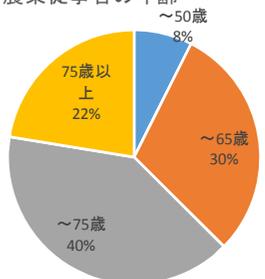
アンケート実施期間: 令和元年10月15日～令和2年3月10日

農地面積 1,588,013 回答面積 906,745 回答率 57.1%
 対象者数 181 回答数 131 回答率 72.38%

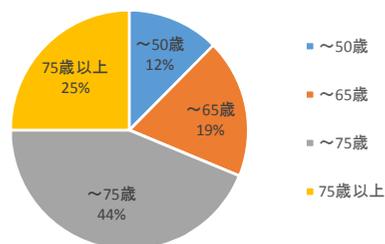
問1 所有農地で主に農業に従事している方はどなたで年齢はおいくつで…



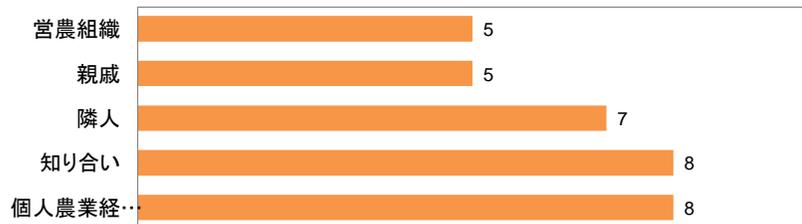
問1 農業従事者の年齢



問2 農業従事者の年齢



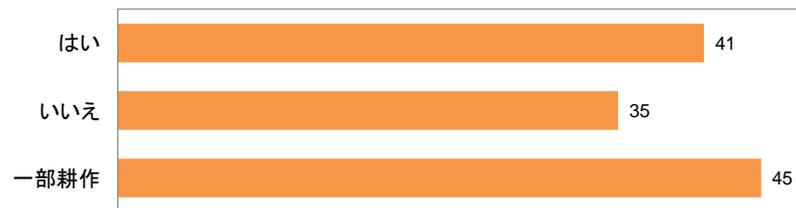
問2 問1で【その他】に○を記入された方は、誰が農業に従事していますか



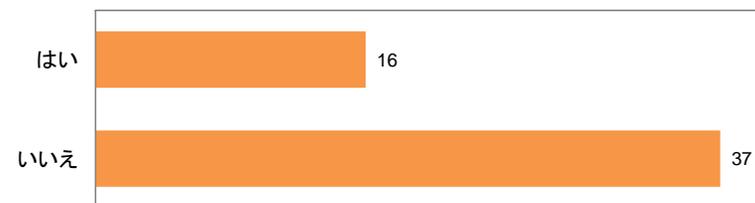
問3 所有する農地の場所を把握していますか



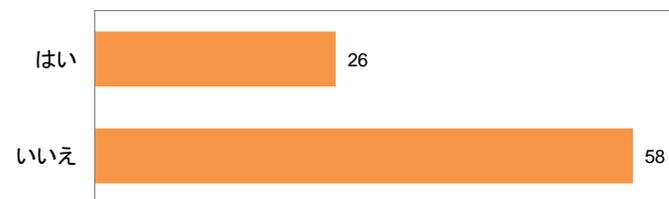
問4 所有する農地全てを耕作していますか



問5 問4で【はい】に回答された方は、自己所有地以外の農地も耕作していますか



問6 問4で【いいえ・一部耕作】に回答された方は、現在、耕作していない農地の貸付を担い手に希望されますか

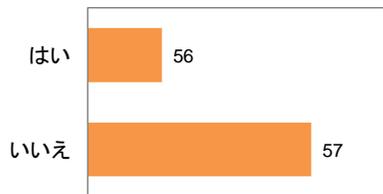


■ 問7 問6で【いいえ】と回答された方は、貸付しない理由をお答えください

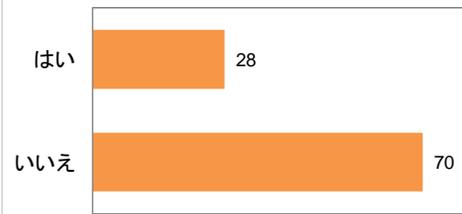
[理由]

- 水がないため耕作不能
-

■ 問8-1 5年先も継続して自ら耕作できますか



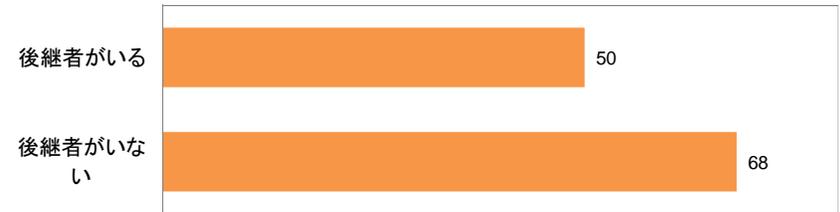
■ 問8-2 10年先も継続して自ら耕作できますか



■ 問9 問8で【いいえ】に○を記入された方は、誰が耕作しますか



■ 問10 農業後継者はいますか

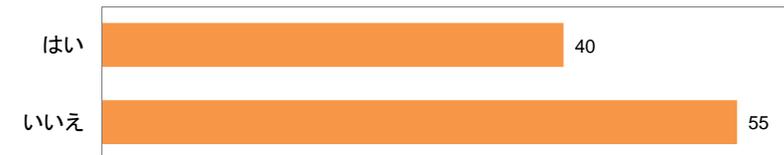


■ 問11 耕作できなくなったときに、中間管理機構を利用して農地を預けたいですか



[いいえ]の理由

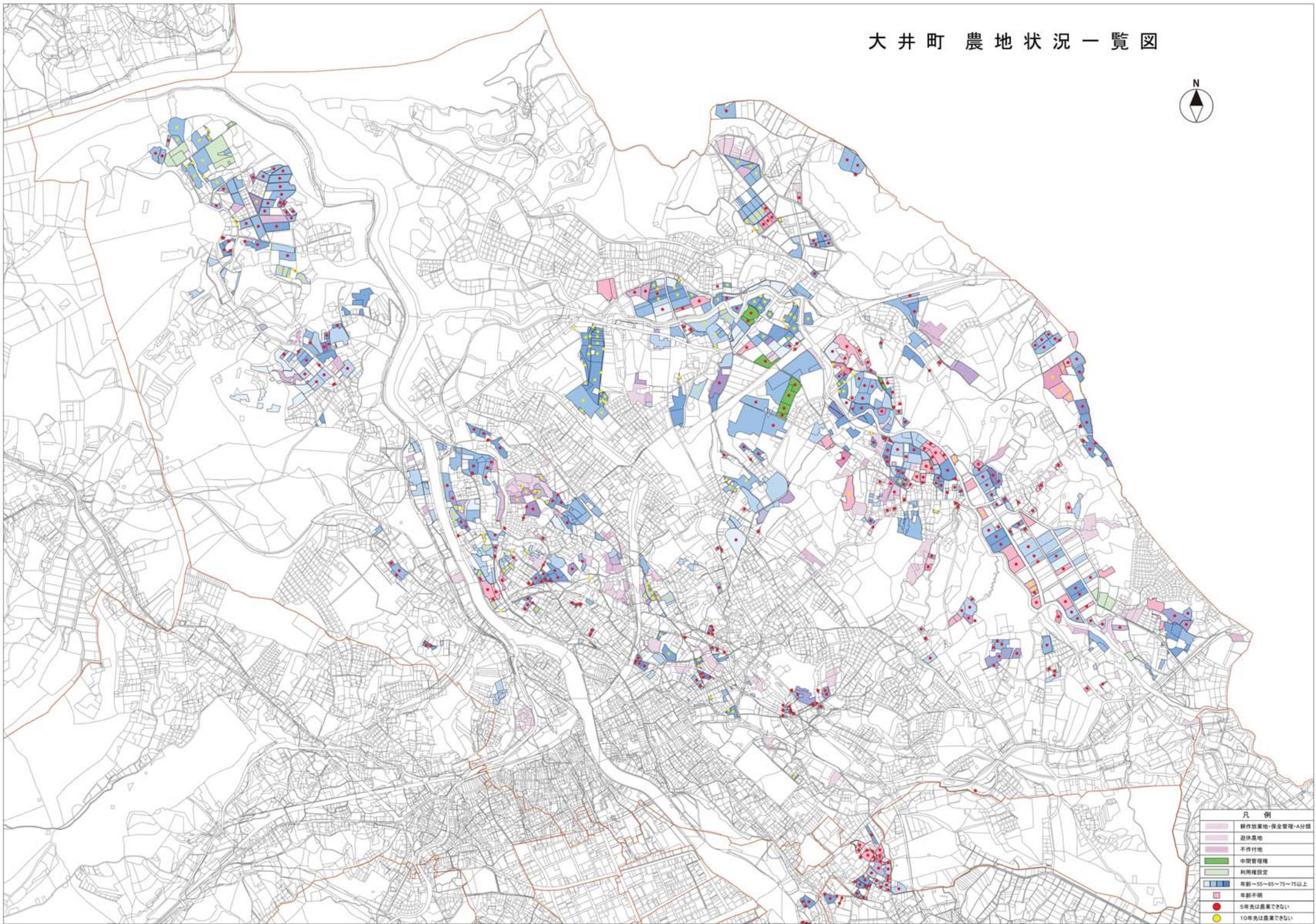
■ 問12 農地の集約化は可能ですか



■ 問13 農地を借りて耕作面積を拡大したいですか



大井町 農地状況一覧図



凡例	
	耕作放棄地・保全管理・A分類
	遊休農地
	不耕作地
	中間管理種
	利用種設定
	年齢～55～65～75以上
	年齢不明
	5年又は農業できない
	10年又は農業できない

0 0.4 0.8 1.2 1.6 2.0 km